

令和 7 年度

石巻市教育委員会の活動状況に関する

点検及び評価報告書

(令和 6 年度実績)

令和 7 年 7 月

石巻市教育委員会

令和 7 年度石巻市教育委員会の活動状況に関する点検及び評価の実施について

1 事業の概要及び目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条では、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」と規定されております。

また、実施に当たっては、「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るもの。」と規定されております。

このことから、教育委員会の活動状況に関する点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を公表することにより、市民に対する教育行政の説明責任を果たすとともに、適正かつ効率的な教育行政の運営に資することを目的とします。

2 根拠法令

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

- 石巻市教育委員会の活動状況に関する点検及び評価実施要綱（平成 20 年石巻市教育委員会訓令第 7 号）

3 令和 7 年度 点検評価実施内容について

(1) 点検・評価の対象事業について

令和 6 年度に実施した第 2 期石巻市教育振興基本計画実施計画に定める 104 の事業のうち、安全に安心して学べる教育環境整備の推進から 2 事業、社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実から 6 事業、いのちを守る防災教育の推進から 1 事業、地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進から 1 事業、豊かな地域社会を育む生涯学習の推進から 2 事業の合計 12 事業を選定しました。

(2) 点検・評価の方法について

選定した事業について事業調査票を作成し、令和 6 年度における実施状況及び成果の自己点検・評価を行い、この結果を基に学識経験者からの意見聴取を実施し、本報告書を取りまとめました。

本報告書については、市議会第 3 回定例会に提出するとともに、市ホームページに掲載し、公表いたします。

令和7年度石巻市教育委員会の活動状況に関する点検及び評価対象事業一覧

番号	事業名	担当課	頁
1	情報教育環境整備事業	学校管理課	9
2	学校危機管理体制整備推進事業	学校安全推進課	13
3	学力向上推進事業（全国学力・学習状況調査結果分析）	学校教育課	17
4	学校わくわくプラン事業	学校教育課	21
5	運動能力向上推進事業	学校教育課	25
6	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	29
7	石巻市学びサポートセンター事業	学校教育課	33
8	桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業	学校教育課	37
9	防災教育充実事業	学校安全推進課	41
10	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	45
11	公民館高齢者等生きがいがいづくり学習活動推進事業	石巻中央公民館	49
12	石巻市博物館企画展・特別展事業	博物館	53

令和7年度 石巻市教育委員会の活動状況に関する 点検及び評価説明会・意見聴取会

1 学識経験者への説明会

- (1) 開催日時 令和7年6月5日（木） 午後1時
- (2) 開催場所 石巻市防災センター 会議室1
- (3) 事業内容の説明

令和7年度教育委員会の活動状況に関する点検及び評価事業調査票に基づき、担当課・館長から説明を行い、説明に基づいて学識経験者からの質問に対し、回答いたしました。

2 学識経験者からの意見聴取会

- (1) 開催日時 令和7年7月4日（金） 午後1時30分
- (2) 開催場所 市役所6階 市議会第3・第4委員会室
- (3) 学識経験者から、事業ごとに意見を聴取し、その後、全体を通しての総括的意見を聴取いたしました。

3 学識経験者

氏 名	役 職 等
横 江 信 一 氏	石巻専修大学人間学部人間教育学科特任教授
長 沼 静 子 氏	元石巻市立渡波小学校長
塩 田 恵利子 氏	認定特定非営利活動法人こども ^{むいげん} ∞感ばに一理事

4 学識経験者からの意見

○ 総括的意見について

横 江 信 一 氏

人口減少、少子高齢化の著しい進行に歯止めがかからない中で、石巻市の将来社会を見据えた事業の進捗状況については、全体的にきめ細やかな対応がなされてきたことが理解できます。

今回の12事業の総合評価では、達成率が100%以上とする「A」評価が6事業、達成率が80%以上100%未満とする「B」評価は5事業であり、全体的に目標値に向けて進捗しており適切であると判断します。

その中で、達成率が60%以上80%未満とする「C」評価が「防災教育充実事業」の1事業ありますが、東日本大震災からの教訓を風化させることなく、将来の予測困難な時代においても持続可能な社会を維持、発展させていく視点から、“いのちを守る防災教育”の視点から「A」評価に到達するまでの各学校の防災教育に対する取組を重要視していることが十分理解できます。

全体的に学校教育課が担当課で取り組んでいる事業が12項目のうち7項目であり、昨年度と同様に多種の事業を運営されています。

グローバル社会が急速かつ劇的に変化する中で、これからの将来の予測が困難な時代を迎え、これからの各課の事業については、事業計画に沿って組織的、体系的に実施するとともに、事業の運営面から他の部署と連携を密にして迅速に対応していくかが重要だと考えます。そのためには、従来の見方、考え方を見直しながら前年度踏襲にとどまらない精選された創意ある事業プランとして取り組むことも必要です。

これからの時代は、共生社会の実現に向けた教育の推進として、個別最適、協働的な学びの充実やインクルーシブ教育の推進などが求められています。また、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、本市の地域社会が幸せや豊かさを感じられるウェルビーイングの向上を目指していきたいと考えます。その土台となるのは、子どもたちの確かな学力を身に付けさせていくための継続した取組が重要であり、幼児教育と小学校教育の「架け橋」教育の具体的な取組が求められます。特に幼児期から基本的な人格形成の土台となる非認知能力を育むことが、全ての子どもに格差なく学びや生活の基盤を育むための支援が一層重要であると考えます。

今後は、地域ぐるみで子どもを育てる本市のコミュニティ・スクールの推進は不可欠であり、子どもたちにとってのロールモデルを築き上げていく世代間交流を促進し、行きたくなる学校づくりが、これからの石巻市で学び、住み続けたい魅力発信につながるのではないのでしょうか。

一方で、不登校出現率が増加している現状から、だれ一人取り残されない学びの保障に向けた不登校児童生徒対策としての「石巻市学びサポートセンター事業」の効果的な活用を通して、学校と家庭との連携を大切にしながら社会的自立への支援を行い、安心して学ぶ環境づくりに向けた取組に期待しています。

また、若者の地元離れが続く中で、石巻市内の各高等学校では入学定数に到達していない現状にあります。県内唯一の公立の女子校である桜坂高等学校におかれても入学者が定

数に達していない現状を改めて分析していただき、公立女子高としての魅力を発信して入学者の確保に努めていただきたいと思います。

今後、少子化に歯止めがかからない中で、子どもたちが地域の方々と触れ合いながら生涯学び続けられる環境づくりが求められます。このような中での公民館事業における高齢者層や成人層に対しての学習機会の提供や石巻市博物館企画展・特別展事業などは誰もが住み続けたい本市の魅力につながっているものと考えます。

今回の１２の事業は、こうした変化を踏まえた上で、第２期石巻市教育振興基本計画に掲げている「豊かな心を育み いのちを未来につなぐまち いしのまき」の基本理念の下、次世代を担う人材を育て、誰もが生きがいを持って学習し、活動できるまちづくりを目指して、教育行政がより一層充実することを心から期待しています。

長 沼 静 子 氏

石巻市教育委員会の活動状況に関する点検及び評価の対象事業として合計５課１２事業について、各担当課の方から丁寧な説明をいただき、本市の現状と課題についての一端を知ることができました。

１２事業のうち、「学校」に関する事業が１０あることから、石巻市教育委員会として学校教育の課題解決に向けた様々な施策を講じていることがわかります。

まず、この点について意見を述べさせていただきたいと思います。

想像を遥かに超えるスピードでＡＩが普及しています。慢性的な人手不足の社会において、ＡＩはその使い方次第では作業効率が上がったり、作業時間が短縮したりと大きな効果を発揮します。

しかし、一方で、ややもすると自分で考える前にＡＩに答えを求める風潮もあることが危惧されます。特に社会に出る前の学校は人が人を育てる場であり、自分で調べ、自分で考え、友達と話し合いながら学ぶことが大切であると考えます。

そのためには、教員の指導力の向上、学ぶための健康や体力、情報機器の整備やその正しい使い方の指導等々、必要な施策は多岐にわたります。

教育委員会は、こうした課題解決に向けた適切な施策を今後も企画し実施していくことが必要であると考えます。

ここで忘れてはならない視点が「やった方がよいこと」と「やらなくてはならないこと」との区別をしっかりと付けることだと思います。課題解決に合った適切な施策であるかということを意識していただきたいと思います。さらに、従前から指摘されているように、社会の変化に応じて学校に求められるものとして、プログラミング教育、外国語教育、部活動における外部指導者の確保等々は年々増えており、教員あるいは学校の多忙化はなかなか改善されません。市内全ての学校に設置された学校運営協議会を中心に地域ぐるみで学校の応援団として児童生徒を育てる機運がますます高まっていくことを期待します。

次に、石巻中央公民館、博物館の事業についての考えをまとめさせていただきます。高齢化社会が加速し、現役を退いてからの時間が長くなっています。高齢者が健康寿命を維持し、生きがいを感じながら過ごせる場としての公民館の役割はますます大きくな

ると思われます。「石巻市民大学」、「博物館講座」、「異世代交流活動」など、他の課との連携が可能と思われる事業もありますので、検討していただきたいと思います。

石巻市博物館については、今後も魅力ある企画展・特別展の実施を期待するとともに、学校との連携の強化を望みます。収蔵品の整理と並行しての事業の企画・運営は大変かと思いますが、興味はあっても博物館に行く機会がない子どもたちへのアプローチを工夫し、博物館に行ってみたら興味がわいたといえる子どもが増えることを期待します。

塩 田 恵利子 氏

世界は今、多くの課題と変化が入り混じり、非常に不安定な状況にあります。国際情勢においては、緊張感の高まる中、侵攻、紛争、テロが頻発しています。国内においても、主食である米をはじめとする食料品や生活必需品の物価高騰により、子育て世帯の家計は大きく圧迫されています。こうした家庭の経済的困難は、子どもの心身の栄養不足だけでなく、親子のふれあいの時間や子どもの多様な体験の機会を減少させ、結果として子どもの自己肯定感や意欲、自律性の低下にもつながることがわかっています。

こうした中で、全ての子どもに等しく学びの機会と生の保障してきた日本の公教育システムは、社会の中で「一筋の光」ともいえる存在です。1886年の小学校令により義務教育が始まって以来、徐々に形を変えながら、1960年代には、小学校の就学率が99%以上に達したともいわれています。そして、2023年度には、不登校の小中学生が34万6,482人に達し、その数は増加を続けています。

少子化の進行とともに、学校教育にも多様な価値観や個性を尊重する社会への適応が求められています。今後は、学校だけでなく、地域と連携したコミュニティ・スクールの醸成や、多様な学びの場の整備がますます重要となっていきます。

東日本大震災とコロナ禍を経た石巻市において、子どもたちの育ちと学びの場を保障し、教育の質の向上に尽力されている教育委員会の皆様に、まずは深く感謝申し上げます。

また、防災教育を通して、いのちを守る力を育て、豊かな地域社会の実現を目指して生涯学習の推進に取り組まれていることにも、心より敬意を表します。

保護者であり、また、子ども子育て支援に携わってきた立場から、教育委員会の活動について意見を述べさせていただきます。

教育委員会が展開する104の事業のうち、今回は12の事業について活動報告と内部評価の説明を受けました。特に学校関連事業については、広大かつ多様な地域性を持つ石巻市内の幼稚園や小学校へ同様の取組を展開されている点に、公教育の力を改めて感じました。

多くの事業が評価指標に基づき順調に目標を達成しており、成果指標達成率が100%を超えるものも多く見られました。第2期石巻市教育振興基本計画では、令和6年度が中間期に当たります。これまでの成果と反省を踏まえ、今後2年間の事業を改めて見直し、本来の目的からぶれることなく推進していただきたいと願います。そのためには、指標の見直しも必要と考えます。

また、昨年度の評価時にも指摘があったように、課や部署を越えた連携の重要性が今

後ますます高まっていくと感じます。確かに連携には困難も伴うかと思いますが、目標達成への近道でもありますので、検討にとどまらず、ぜひ実行に移していただきたいと思います。

さらに、石巻市において最優先で取り組むべき「いのちを守る防災教育の充実」については、体験を伴った学びを全ての児童生徒が得られるよう、学校ごとの対応に委ねるのではなく、全ての子どもたちに体験の機会を作っていただきたいと思います。震災遺構や語り部といった石巻ならではの貴重な教材が身近にあるのですから、ぜひ大切に活用いただきたいと思います。

教育委員会の活動が基本理念に基づき目標を実現していくためには、子どもたちや保護者、市民の声を取り入れる仕組みも不可欠だと考えます。子どもに寄り添うだけでなく、保護者・市民と共につくる学校、そして楽しく学び続けられる地域づくりに向けて、柔軟に変化し続けていただくことを心より期待しております。

最近連日ニュースとなっている教員による児童への性犯罪は、地域に関わらず想定すべきリスクであることを改めて認識し、未然に防ぐ対策と起きてしまった場合の被害児童並びに全児童への早期のケアについても想定していただきたいと思います。併せて、風通しの良い環境づくりのためには、教職員専用の気軽に相談ができる外部のカウンセラーが必要だと考えます。

私たち石巻市民は、未曾有の災害を経験し、多くの体験を通して教科書には載っていない「学び」を得てきました。その体験こそが何よりも優れた教材であると実感しています。そしてこの地域には、自然豊かな環境と、子どもたちへの深い愛情を持つ大人たちがたくさんいます。

I C T活用やテストの点数による評価に時間と労力を集中させるのは、あまりにももったいないことです。石巻市教育委員会には、幼児期から小学校卒業までの子どもたちに遊びと体験に満ちた質の高い豊かな学びの時間を保障していただきたいと強く願っています。

それこそが子どもたちの本質的な学力を育み、生涯にわたり学び続ける力を育み、心豊かな人と地域をつなぐ未来を創っていくのだと信じています。

○ 事業ごとの意見について

点検及び評価の対象事業ごとに記載

第2期教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	1	事業名	情報教育環境整備事業			事業番号	9
第2期石巻市教育振興基本計画	施策目標	1 安全に安心して学べる教育環境整備の推進					
	基本施策	1 教育環境の充実と学校施設整備の充実					
	施策の展開	4 ICT環境の充実					
【総合計画における位置づけ】							
総合計画	基本目標	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち					
	基本施策	1 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進					
	施策の展開	1 充実した教育を行うための環境を整備する					
	事業名	情報教育環境整備事業					
担当課	学校管理課	事業期間	H20	～	摘要	継続	
事業概要（目的）							
国際化、高度情報化、技術革新等社会情勢の変化に対応した情報教育環境を計画的に整備する。							
事業効果							
・児童生徒がICTの活用方法に慣れ親しみ、習熟して、主体的に活用できるよう情報活用能力の育成が図られる。 ・情報社会に参画する態度が育成され、情報モラル教育の推進が図られる。 ・各教科等においてデジタルコンテンツを活用し、わかりやすい授業が実現できる。							
現状と課題							
情報化社会に必要な知識を習得するため、これからの学習活動を支えるICT機器等[大型提示装置（電子黒板等）、学習者用コンピュータ（タブレット）等]の整備を進めてきたが、文部科学省が推奨する「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」及び「GIGAスクール構想」に基づき、より一層整備を進める必要がある。							
事業の実施内容		年度別事業計画					
		R4	R5	R6	R7	R8	
大型提示装置及び周辺機器の整備、更新		拡充	→	→	実施	→	
教育用タブレット端末の更新					実施		
指 標 名	単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標	校	8	9	12	7	6	
大型提示装置整備学校数							
成果指標	%	59.6	76.9	100.0	100.0	100.0	
大型提示装置整備学校整備率							
備考							

実施状況及び評価 (CHECK)									
令和 6 年度の事業実施状況			河南及び牡鹿地区各小中学校12校に大型提示装置を整備した。						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	大型提示装置整備学校数						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	校	8	9	12	7	6	A
		実績	校	8	9	12			
		達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%			
	成果指標	指標名	大型提示装置整備学校整備率						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	59.6	76.9	100.0	100.0	100.0	A
		実績	%	59.6	76.9	100.0			
		達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%			
【事業評価基準】 達成率が100%以上・・・A 達成率が80%以上100%未満・・・B 達成率が60%以上80%未満・・・C 達成率が40%以上60%未満・・・D 達成率が40%未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載							総合評価		
							A		
取組の成果及び評価の理由			計画どおりに整備し、達成率が100%であったことから総合評価はAとした。						
課題・改善 (ACTION)									
事業を進める上での課題			大型提示装置を小中学校の全普通教室に1台ずつ整備することから、保守管理対象の機器は整備完了時点で500台を超える。そのため保守管理経費の増嵩とともに対応するマンパワー不足が否めない。 また、一人一台端末を令和7年度に更新することとしているが、昨今の物価高の影響で整備費が高騰するのを抑える必要がある。						
今後の対応方針			大型提示装置は、従来整備してきたWindows機に代わり、令和7年度から機能に見劣りがなく比較的安価、かつ管理負担が少ないAndroid機へ転換を始める。 また、一人一台端末は、現行と比べて児童生徒の利便性を高め、かつ費用の増加を抑制できる調達仕様を策定する。						
令和7年度の見込み			新規 <u>継続</u> (拡充・縮小) 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費 (決算額)			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額 (千円)	288,756	333,354	306,974			

番号 1 情報教育環境整備事業

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 児童生徒一人一台タブレット端末や各教室等への配置による電子黒板等の整備等が計画的に進められていると考えます。 教職員の I C T 活用の底上げが進むところではありますが、教職員個人の技量に頼る部分もあるため、今後 I C T を活用した教育環境が整う中、教職員の I C T 活用力を向上させるとともに、一つ目として個別最適、協働的な学びの充実、二つ目として情報活用能力の向上、三つ目として学びの保障、そして四つ目として働き方改革への寄与などの実現が図られているのかを把握し、限られた予算を効果的かつ効率的に活用していただきたいと考えます。 【長沼静子氏】 「大型提示装置整備学校数」、「大型提示装置整備学校整備率」とともに達成率が 1 0 0 % となり、目標は達成できたといえます。様々なケースでハードは整備したが、その後の維持管理あるいは適切な使用等が問題となっています。 本市においても、今後の課題としてマンパワー不足であったり、端末の更新などが挙げられております。 これまでの Windows から Android への転換を図ることにより、2 割程度のコスト削減が図られるとの説明がありました。今後も整備した機器が児童生徒の学習に適切に生かされるよう、計画的な予算案の作成及び執行を希望します。 【塩田恵利子氏】 活動指標、成果指標ともに達成率 1 0 0 % となっており、ハード面の整備は計画どおりに達成されておりますが、それに伴い発生する保守管理のための経費とマンパワーが足りない状況から、現場へのしわ寄せが出ていることがうかがえます。 次年度からの指標を学校現場での装置の管理、整備等、環境の改善に焦点を当てて、事業設計をしていただく必要があると思います。 また、一人一台の端末を令和 7 年度に更新する予定があり、大型提示装置の整備については、これまでの Windows から Android に変更して利便性と経費削減を図るとありましたが、一人一台の端末の活用法については、今後、その意義と影響について、子ども、保護者、学識者、学校教育課と連携して議論を重ねつつ、活用していただきたいと思います。 小学校 1 年生が、重い教科書とともに、重いタブレットを大きなランドセルに入れて学校に通うようなことがないようにお願いします。
-------------------	---

第 2 期教育振興基本計画実施計画事業調査票

事業	2	事業名	学校危機管理体制整備推進事業			事業番号	10	
第 2 期石巻市教育振興基本計画	施策目標	1 安全に安心して学べる教育環境整備の推進						
	基本施策	2 児童生徒の安全の確保						
	施策の展開	1 危機管理体制の整備						
【総合計画における位置づけ】								
総合計画	基本目標							
	基本施策							
	施策の展開							
	事業名							
担当課	学校安全推進課		事業期間	H20 ~		摘要	継続	
事業概要（目的）								
石巻市地域防災計画との整合性を図りつつ、学校周辺の地域の実情に即したより実践的な学校安全マニュアルの策定や見直しを毎年行い、迅速かつ適切な災害対応が出来る体制づくりに努める。								
事業効果								
災害発生時における危険回避や避難行動など、児童生徒の災害対応力が向上するとともに、学校と保護者、地域が共同した避難・誘導體制などの幅広い防災体制の推進が図られる。								
現状と課題								
東日本大震災を教訓とした災害対応にあたっては、地域と学校の連携した取組が重要である。地域防災連絡会が全ての学校園で設置が完了したこと、好事例を共有する等、内容を充実させていく。また、学校では、地域と連携した避難訓練を実施することにより、学校防災の一層の充実を図れるようにしていきたい。								
事業の実施内容				年度別事業計画				
				R4	R5	R6	R7	R8
各学校・園における学校安全マニュアルの点検及び見直し				実施				→
指 標 名		単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標		校	51	49	55	52	52	
学校安全マニュアルの点検及び見直しの実施学校・園数								
成果指標		%	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	
学校安全マニュアルチェックリストを使った評価における高評価(A)の割合								
備考	令和 5 年度において活動指標の目標値を見直し 令和 6 年度において活動指標の目標値を見直し							

実施状況及び評価(CHECK)									
令和6年度の事業実施状況			安全担当主幹教諭10名により、全ての学校・園の安全マニュアルの点検と改善指導を実施し、修正したマニュアルを再度各学校・園から提出してもらった。 安全マニュアルの点検は、チェックリストを使用し全72項目について点検した。						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	学校安全マニュアルの点検及び見直しの実施学校・園数						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	校	51	49	55	52	52	A
		実績	校	51	49	55			
		達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%			
	成果指標	指標名	学校安全マニュアルチェックリストを使った評価における高評価(A)の割合						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	B
		実績	%	93.0	96.1	81.0			
		達成率	%	98.9%	101.1%	84.4%			
【事業評価基準】 達成率が100%以上・・・A 達成率が80%以上100%未満・・・B 									

番号 2 学校危機管理体制整備推進事業

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 本市の学校安全マニュアルにおいても、児童生徒等の安全を確保するため、危機管理における各教職員の役割等を教職員がしっかりと理解しておくことにより、全教職員が共通の認識の下で事故、災害等への対応に当たることができると思います。 学校安全マニュアルの点検と改善指導を安全担当主幹教諭 10 名で行っています。安全担当主幹教諭は、各地域で防災教育の拠点となる学校に配置されていますが、主幹教諭の役割は、校長的確なリーダーシップの下、組織的、機動的な学校運営が行われるように、学校の組織運営体制や指導体制の充実を図るために設置されています。 このことを踏まえますと、安全担当主幹教諭は、各地域で防災教育の拠点となる学校の全 72 項目の点検を通して改善点を指摘し、指摘された各学校の校長に改善指導を指示する責任の所在を改めて検討をお願いします。 また、学校安全マニュアルの点検については、学校のみならず、保護者や地域、関係機関にも周知、共有することにより、地域全体で児童生徒等の安全確保に向けた取組を推進していくことも重要です。 学校で実施した訓練等の検証結果や学校を取り巻く様々な状況の変化、国内外で発生した事故災害事例の教訓、先進校の取組事例などを基に、常に見直しと改善を引き続き実施していただくことを期待しています。 【長沼静子氏】 東日本大震災で大きな被害と犠牲者をだした本市において、学校防災は全ての学校が本気で取り組まなければならない課題といえます。「学校安全マニュアルの点検及び見直しの実施学校・園数」の達成率が 100%であることから、これまで不要であった新たな災害への対応や地域の変化等に応じたマニュアルの見直しが図られていることがわかります。 しかし、「学校安全マニュアルチェックリストを使った評価における高評価（A）の割合」が達成されず、昨年度を 10%以上回ったことの意味を考える必要があると思います。評価の理由には「マニュアルの記載項目が年々増えていることにより・・・」とありますが、果たしてこの理由が適切なのかどうかの再検証をお願いしたいと思います。 【塩田恵利子氏】 自然災害、事件、事故など、あらゆる危機的状況が頻発する昨今、想定できる全てのリスクにおいてシミュレーションを行いマニュアル作成することは、安全な学校運営のためには重要なことです。 特に、災害時のマニュアルの見直しを毎年行い、適切な災害対応ができる体制を整えることは、今後も絶えることなく継続していただきたいと思います。継続するに当たり、今回の課題として上がっていたマニュアルの項目の増大化や複雑化を防ぐための工夫が必要だと考えます。非常時に迅
-------------------	---

速な対応をするためにあるマニュアルが足かせにならないよう、今後の方針にも示されていたマニュアルのスリム化は、継続的に行っていただきたいと思います。

また、自然災害時の避難誘導體制については、地域と保護者との連携が不可欠であることは、東日本大震災の経験からも痛いほど学んだことだと思いますが、マニュアルの作成、見直しを行う上で、地域や保護者の意見をどこで集めて、反映させていくのか、また、点検をしてもらうのかという点については明確になっておらず、実際のところは、地域の声が反映されていないマニュアルになっているのではないかと不安を感じます。学校の事情優先のマニュアルにならないよう、地域を含めた避難マニュアルの策定がなされるよう、仕組みづくりにも取り組んでいただきたいと思います。

第2期石巻市教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	3	事業名	学力向上推進事業(全国学力・学習状況調査結果分析)			事業番号	26
第2期石巻市教育振興基本計画	施策目標	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実					
	基本施策	1 確かな学力の向上					
	施策の展開	1 基礎・基本の確実な定着					
【総合計画における位置づけ】							
総合計画	基本目標	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち					
	基本施策	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実					
	施策の展開	1 学校教育の充実を図る					
	事業名	学力向上推進事業					
担当課	学校教育課		事業期間	H20 ~		摘要	継続
事業概要（目的）							
全国学力・学習状況調査の分析を基にした指導の工夫改善を図り、確かな学力向上に努める。							
事業効果							
全国学力・学習状況調査の分析をととした石巻市内の児童生徒の実態把握により、授業改善等の具体策が明らかになり、学力の向上が図られる。							
現状と課題							
令和5年度の結果としては、本市の平均正答率は全国や県を下回った。しかし、その差は小学校において減少傾向にあり、改善が見られる。 これまでの取組を継続しつつ、本調査結果の分析を基に、主体的・対話的で深い学びの視点に立ち、さらに指導方法を改善することが求められている。また、分析結果を活用するための教員研修を充実させ、分かる授業づくりに一層注力し児童生徒の学力向上を目指す。							
事業の実施内容		年度別事業計画					
		R4	R5	R6	R7	R8	
全国学力・学習状況調査の分析・考察・課題把握		実施				→	
実践報告会の実施		実施				→	
事業報告書・実践事例集の作成		実施				→	
指 標 名	単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標	%	100	100	100	100	100	
各校における「全国学力・学習状況調査の結果に基づいた取組の方針」の提出割合							
成果指標	%	33.0	45.0	50.0	52.0	54.0	
全国学力・学習状況調査における算数・数学の平均正答率が県平均（仙台市を除く）以上の学校の割合							
備考							

実施状況及び評価(CHECK)									
令和6年度の事業実施状況			・全国学力・学習状況調査実施後にアンケートを取るとともに、県の結果の公表を受け、校長会で説明をした。 ・実施状況後の成果と課題を整理し、課題への対策を促した。 ・効果のあった取組を市教委から学校への文書やポータルサイトにより共有した。						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	各校における「全国学力・学習状況調査の結果に基づいた取組の方針」の提出割合						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	100	100	100	100	100	A
		実績	%	100	100	100			
		達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%			
	成果指標	指標名	全国学力・学習状況調査における算数・数学の平均正答率が県平均（仙台市を除く）以上の学校の割合						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	33.0	45.0	50.0	52.0	54.0	A
		実績	%	35.0	46.9	53.2			
		達成率	%	106.1%	104.2%	106.4%			
【事業評価基準】 達成率が100%以上・・・A 達成率が80%以上100%未満・・・B 									

番号3 学力向上推進事業（全国学力・学習状況調査結果分析）

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 全国学力・学習状況調査で把握できるのは、生きる力の要素である学力の知識と活用の一部です。 また、勉強の好き嫌いや基本的生活習慣などについても調査をしています。 このことを踏まえ、活動指標では、「各校の全国学力・学習状況調査結果に基づいた取組方針の提出割合」について毎年100%で、達成率も100%になっていますが、全国学力・学習状況調査の教科に関する調査の結果の改善の方向と、生活習慣や学習環境に関する調査結果の分析を明確にすることも必要だと考えます。 また、全国学力・学習状況調査の算数、数学の平均正答率が県平均以上の学校の割合を成果指標として、「A」評価にしていますが、各学校の児童生徒数の母集団の差異がある中で、全国と県の平均を上回っている上位層の児童生徒一人一人をさらに伸ばすことや下位層との乖離を縮めることも重要だと考えます。 今後課題や改善の方向を基に、家庭と連携を図りながら、全学年の指導を充実していくことが、さらに重要だと考えます。 これらの結果を踏まえ、学校と家庭が連携し、学力の一層の向上に努めていただき、教職員研修の充実を図っていただきたいと思います。 【長沼静子氏】 活動指標である「各校における全国学力・学習状況調査の結果に基づいた取組の方針の提出割合」が100%となっており、全ての学校で学校の実態に合わせた取組を考え、実践していることと推察されます。 成果指標のエビデンスが全国・学習状況調査に基づいていることに疑問を持ちました。活動指標と成果指標との関連性を持たせることで、更なる学力向上が図られるのではないかと思います。 また、この調査は、実施年における児童生徒の実態や評価における母数などによる違いがあっても当然ですが、課題にある学校間の学力差については、最大差が55ポイントとの説明がありました。教育委員会として、学校ごとの課題改善に向けたアプローチを考えるなどの手立ての構築を期待します。 【塩田恵利子氏】 活動指標、成果指標においては、目標を達成している状況で計画どおりに進んでいることがうかがえます。学力・学習状況調査の結果をもとに、今後は研修を行い、教員の指導力向上への取組を行う方針が示されておりますが、子どもたちに主体的で対話的な深い学びを提案するためには、教員自身が主体的で対話的な学びの機会を得ることが必要だと思います。教員それぞれの個性が発揮され、楽しい授業作りが活発に行われるよう研修の在り方については工夫をしていただきたいと思います。 学力向上には、低学年からの学びに意欲的に向かう姿勢作りと、学ぶ習慣付けが効果的で、子どもたちが学ぶこと自体に興味を持ち、楽しさを感じら
-------------------	--

れるような働きかけが大切だといわれています。具体的には、遊びや体験を通して学ぶ機会を設けたり、小さな成功体験を積み重ねたりすることが効果的であることは広く知られています。

子どもの学びへの意欲を刺激し、本質的な学ぶ力を育むことを目的とした取組がなされることを期待しています。

第2期石巻市教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	4	事業名	学校わくわくプラン事業			事業番号	28	
第2期石巻市教育振興基本計画	施策目標	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実						
	基本施策	1 確かな学力の向上						
	施策の展開	2 学習意欲の向上						
【総合計画における位置づけ】								
総合計画	基本目標	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち						
	基本施策	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実						
	施策の展開	1 学校教育の充実を図る						
	事業名	学校わくわくプラン事業						
担当課	学校教育課		事業期間	R3	～	摘要	継続	
事業概要（目的）								
児童生徒の非認知能力を高め、主体的に生きる力を育成するために、学校と家庭・地域が連携・協働して、「わくわく感」の持てる取組を運営する。								
事業効果								
児童生徒が、自己に内在しているよさや可能性に自ら気づき、引き出し、伸ばすと同時に、社会生活で必要となる社会的資質・能力を身につけることが期待される。								
現状と課題								
【現状】これまで、子どもたちの学習や活動意欲を高めるため、教員の指導力向上研修を積み重ねてきた。令和5年度全国学力・学習状況調査における児童質問紙調査では、「先生はあなたのよいところを認めてくれていると思いますか」の質問に肯定的な回答をした本市の割合は、全国や県を上回っている。また、本市の児童生徒を対象とした学校生活についてのアンケートにおいて、「学校は楽しいですか」の質問に、肯定的な回答をした割合は92.2%であった。 【課題】令和5年度全国学力・学習状況調査における児童質問紙調査では、「自分には、よいところがあると思いますか」の質問について、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国や県を下回っている。自己に内在しているよさに気づき、自信を育む取組が重要である。								
事業の実施内容				年度別事業計画				
				R4	R5	R6	R7	R8
学校と家庭・地域が連携した事業				実施				
推進地区による取組				実施				
フェスティバル等の開催				実施				
指 標 名		単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標								
子どもたちの学習や活動意欲を高める事業（フェスティバル等）の実施回数		回	—	1	1	1	2	
成果指標								
学校が楽しいと感じている児童生徒の割合		%	—	84.0	93.0	94.0	95.0	
備考	令和5年度において活動指標及び成果指標を見直し 令和6年度において活動指標及び成果指標の目標値を見直し							

実施状況及び評価 (CHECK)									
令和 6 年度の事業実施状況			1 わくわくフェスティバルの開催（プロダンサーを講師に招いてのダンスフェスティバル） 2 タブレットドリルの活用と主体的な学びを促す「タブドリ祭り 2024」の開催 3 推進地区アクション ・震災遺構をはじめとする市内施設を利用した校外学習 ・非認知能力に関わる研修（教育講演会、交流学習会など） 4 小中連携によるマルチレベルアプローチ（MLA）の実践						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	子どもたちの学習や活動意欲を高める事業（フェスティバル等）の実施回数						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	回	—	1	1	1	2	A
		実績	回	1	1	1			
		達成率	%	—	100.0%	100.0%			
	成果指標	指標名	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	—	84.0	93.0	94.0	95.0	B
		実績	%	—	92.2	92.4			
		達成率	%	—	109.8%	99.4%			
【事業評価基準】 達成率が 100%以上・・・A 達成率が 80%以上 100%未満・・・B 達成率が 60%以上 80%未満・・・C 達成率が 40%以上 60%未満・・・D 達成率が 40%未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載							総合評価		
							A		
取組の成果及び評価の理由			令和 5 年度に引き続き、ダンスフェスティバルを開催。参加促進に向けた「出張ダンス教室」を企画したこともあり、フェスティバルの参加者が増加した。 また、タブドリ祭りや MLA を取り入れた人間関係づくりなど、各校の実態に応じて、児童生徒のやる気や自信を持たせる取組を実践することにより、「学校が楽しい」と回答した児童生徒の割合が昨年度を上回ることができた。						
課題・改善 (ACTION)									
事業を進める上での課題			学校の教育活動の範囲を越えた「やる気や自信」を育む重要性を意識し、更に多くの児童生徒が「学ぶ土台」として意欲や、自信を高めたりできるよう、義務教育 9 年間を見据えた事業内容の工夫・改善が必要である。						
今後の対応方針			学校わくわくプラン推進委員会を中心に、非認知能力を土台として協働的な取組を促せるようなイベントを、石巻専修大学などと連携しながら企画・運営する。校外学習について、令和 6 年度の実践モデルを基に、小学校 6 年間で全ての児童が公共施設を見学したり体験できる取組となるよう計画する。						
令和 7 年度の見込み			新規 <u>継続</u> (拡充・縮小) 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費（決算額）			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額（千円）	1,467	1,244	1,180			

番号4 学校わくわくプラン事業

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 目標は、十分達成されていると考えます。そこで、「タブドリ祭り」について、楽しみながら、基礎学力や学習習慣の定着を図ることが期待できることから、どんな成果があったのか、検証していただきたいと思います。 学校わくわくプラン事業は、学校生活を通した児童生徒一人一人の非認知能力を高め、学校と家庭・地域が連携・協働の視点で地域も巻き込みながら、一つのプランになっていくのではないかと考えます。 また、非認知能力は、偏差値など数値化しにくい児童生徒個々の内面的な能力として考える必要があります。 そこで、コミュニティ・スクールも含めたところで、各地域の中で「わくわくプラン」がどのように達成されたか、成果につながるものが全体につながればいいのかと思います。 なお、成果指標の「学校が楽しいと感じている児童生徒の割合」の達成率は99.4%で総合評価「A」になっており、成果があったものと考えますが、不登校児童生徒数が増加している現状から、「学校が楽しい」と認識している学校の「楽しい」ととらえている場面を分析してみることも検討していただきたいと考えます。 【長沼静子氏】 活動指標は100%でした。しかし、ダンスフェスティバルの実施回数は1回であり、参加人数は49名であったとの説明がありました。この内容で「A」評価としたことに対しては疑問が残ります。 また、タブドリ祭り、マルチレベルアプローチなど、ダンスフェスティバル以外の事業と成果指標である「学校が楽しいと感じている児童生徒の割合」との関連性が見えてきません。 そもそも、学校わくわくプラン事業は、学校と家庭・地域が連携・協働して「わくわく感」を持たせ、ひいては自分のよさに気づくことをねらいとしています。令和6年度の事業が本当に児童生徒に「わくわく感」を持たせたのかの検証が必要であると考えます。 さらに、震災遺構を活用した校外学習は「わくわく感」としてふさわしいかどうか再考をお願いしたいです。 【塩田恵利子氏】 この事業の目的は、児童生徒の非認知能力を高め、主体的に生きる力を育成するために、学校と家庭・地域が連携・協働して「わくわく感」の持てる取組を運営するとありますが、実施内容はわくわくフェスティバル、タブドリ祭り2024、震災遺構などの市内施設を利用した校外学習、非認知能力に関わる研修、小中連携によるマルチレベルアプローチの実践というバラエティ豊かな内容となっており、若干迷走しているようにも見受けられます。
-------------------	---

子どもたちにとって学校がわくわくする場所になり、非認知能力を育むために役立つことはとてもシンプルです。学校で校長先生や先生方と一緒に全校で本気で遊ぶ時間をつくることです。

遊びを通して、創造力、他者とのコミュニケーション能力、運動能力が育まれてくるのではと感じています。

また、先生と一緒に遊ぶことで先生との信頼関係も築くことができますし、多学年交流は新たな自分の発見となり、自信を持つきっかけとなります。

なお、市の施設や震災遺構を利用した校外学習も非常に有意義だと思いますが、目的のずれを感じますので、校外学習は子どもの地域・文化振興事業として、ぜひ行っていただきたいと思います。

第2期石巻市教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	5	事業名	運動能力向上推進事業			事業番号	42
第2期石巻市教育振興基本計画	施策目標	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実					
	基本施策	3 健やかな体の育成					
	施策の展開	1 体力・運動能力の向上					
【総合計画における位置づけ】							
総合計画	基本目標						
	基本施策						
	施策の展開						
	事業名						
担当課	学校教育課	事業期間	H20	～	摘要	継続	
事業概要（目的）							
自発的に運動しようとするきっかけづくりを行うことで、運動することに対する意識を涵養し、児童生徒の基礎体力の向上を図るとともに、体を動かすことが「楽しい」と感じる児童生徒の育成を図る。							
事業効果							
体力・運動能力向上に向けた取組により、運動に親しみながら、目標に向かって継続的に努力しようとする児童生徒を育成するとともに、児童生徒の基礎体力の向上を図ることができる。							
現状と課題							
各学校において、実態に応じたアクションプランを作成し、体力・運動能力向上対策を講じているが、全国体力・運動能力・運動習慣等調査では、全国平均を下回っている状況である。学校での授業のほか、家庭や地域においても、子供たちが自発的に体を動かすことができる環境づくりが必要である。石巻市は県内他の市町村と比較し肥満度が高いが、体を動かすきっかけができることにより、その改善にもつながると考える。							
事業の実施内容		年度別事業計画					
		R4	R5	R6	R7	R8	
体力・運動能力向上に向けた継続的な取組の推進		実施					▶
指 標 名	単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標	時間（分）	54	55	56	57	58	
体育以外で1日あたり運動・スポーツする時間（上段：小学5年生、下段：中学2年生）		105	106	107	108	109	
成果指標	%	—	84.0	92.0	92.0	92.0	
運動が楽しいと思う児童生徒の割合（上段：小学5年生、下段：中学2年生）		—	87.0	90.0	90.0	90.0	
備考	令和5年度において成果指標を見直し 令和6年度において成果指標の目標値を見直し						

実施状況及び評価 (CHECK)									
令和 6 年度の事業実施状況			児童生徒の運動に対する意識の醸成や意欲喚起を全職員が継続して行っている学校が多く見られた。また、体力・運動能力調査を単なる調査として終わらせず、年間を通して 児童生徒の健康づくりとして取り組み、教職員や保護者が連携してその健康づくりを支えている学校も見られた。						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	体育以外で 1 日あたり運動・スポーツする時間（上段：小学 5 年生、下段：中学 2 年生）						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	分	54 105	55 106	56 107	57 108	58 109	B
		実績	分	50.5 104.6	52.5 100.2	53.4 100.2			
		達成率	%	93.5% 99.6%	95.4% 94.5%	95.4% 93.6%			
	成果指標	指標名	運動が楽しいと思う児童生徒の割合（上段：小学 5 年生、下段：中学 2 年生）						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	－	84.0 87.0	92.0 90.0	92.0 90.0	92.0 90.0	B
		実績	%	－	91.2 90.0	89.7 86.7			
		達成率	%	－	108.5% 103.4%	97.5% 96.3%			
【事業評価基準】 達成率が 1 0 0 % 以上・・・A 達成率が 8 0 % 以上 1 0 0 % 未満・・・B 達成率が 6 0 % 以上 8 0 % 未満・・・C 達成率が 4 0 % 以上 6 0 % 未満・・・D 達成率が 4 0 % 未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載							総合評価		
							B		
取組の成果及び評価の理由			小学 5 年生、中学 2 年生ともに体育以外で 1 日あたり運動・スポーツする時間、運動が楽しいと思う児童・生徒の割合は高水準を維持している。						
課題・改善 (ACTION)									
事業を進める上での課題			令和 6 年度の全国体力運動能力調査では小学校 5 年生女子と中学校 2 年生男子で体力合計点が全国平均を上回ったが、持久力にかかわる種目に関してここ数年低下傾向が続いている。また、肥満児童生徒の割合は全国平均を上回る傾向が続いており、生活習慣や食育を含めた総合的な体力向上策を講じることが本市の喫緊の課題となっている。						
今後の対応方針			AIによる運動解析アプリを導入した体育の授業の好事例を累積し、市内小・中学校に発信する。また、コミュニティ・スクールの場合などを活用して、学校と地域が一体となった体力向上や健康を意識した生活習慣の改善の取組を進めていく。						
令和 7 年度の見込み			新規（継続）（拡充・縮小） 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費（決算額）			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額（千円）	0	0	0			

番号 5 運動能力向上推進事業

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 体力低下、肥満傾向が顕著になっている中で、外遊びの減少やオンラインゲームで時間を費やすなど、身体を動かす時間が少なくなってきたと考えられます。 最近では、持久走大会を取りやめた学校もあり、地域で体力向上を推進していくことが求められます。具体的な数値の向上が目標ではありますが、継続することにより、体力や運動能力の向上につながると考えます。 また、運動を積極的に行う子と、そうではない子の二極化が進み、子どもたちの外遊びや運動時間が減少していると考えます。 体力・運動能力、運動習慣等調査において、全国平均を下回っており、原因としては、児童生徒が学校の体育の授業以外で体を動かす機会が減っていることが考えられます。 例えば、学校独自の取組としてスポーツチャレンジウィークやスポーツランキングへの参加、持久走の時間の確保などの継続的な取組を期待したいです。 今後は、AIによる運動解析アプリを導入した体育の授業の事例を学校間で共有しながら、体育授業などで工夫された体力向上策が講じられ、児童生徒の主体性を伸ばし、さらに体力向上に役立っていくと考えられます。 【長沼静子氏】 活動指標、成果指標ともに達成率をクリアできなかったのは、たいへん残念です。「体育以外で運動・スポーツする時間」の取組の機会や場所の提供は十分であったか、また、「運動が楽しいと思う児童生徒」を増やす取組は十分であったかを検証する必要があると思います。 中学校では、部活動において外部指導者による指導が増えてきています。 しかし、試合会場間の保護者による送迎や外部指導者の確保が難しい等の問題も指摘されています。中学校に限らず、小学校においてもスポーツ少年団に所属して学校以外で運動やスポーツができる児童は、様々な理由で一部の児童に限られているとも耳にします。 もはや学校だけの努力で学校以外の運動やスポーツを勧めるのは難しくなっているともいえます。 肥満の増加も含め、コミュニティ・スクールの取組の一つとして人材確保を図ったり、公民館や生涯学習課など、他の課と連携を図ったりするなど考えていただきたいです。 【塩田恵利子氏】 運動が楽しいと思う児童生徒の割合が非常に高いのに対して、肥満児童生徒の割合が全国平均よりも多い傾向にあることから、子ども自身は体を動かして遊びたいという気持ちがあるにも関わらず、遊べる環境や機会が不足していることが推測されます。 幼少期からの運動習慣づくりは、生涯にわたる健康寿命の維持につながります。学校で毎朝運動遊びタイムを設けるのはどうでしょうか。運動能力向上だけでなく、不登校率の減少にも効果があるのではないかと思います。 子どもの運動不足については、子ども保育課、子育て支援課、公園を管理している課、地域との連携が効果的だと考えます。幼少期からの外遊び、運動遊びの習慣や生活圏での公園や公民館を利用した児童館があれば、子どもたちはゲームだけでなく体を動かして遊びに出ます。地域の環境づくりに教
-------------------	---

育委員会が指揮をとって、地域、行政連携による取組を始めていただきたいと思います。

また、共働きやひとり親家庭が多い石巻市においては、多くの子どもたちが長い時間を過ごす放課後児童クラブでの過ごし方は見過ごすことはできません。狭い放課後児童クラブの室内で窮屈に過ごす子どもたちが運動不足になるのは当然です。屋外や体育館で子どもたちがおもいきり体を動かして遊ぶ時間を設けられるよう、子育て支援課との連携を含め対策をお願いします。

第2期石巻市教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	6	事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業			事業番号	59
第2期石巻市教育振興基本計画	施策目標	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実					
	基本施策	6 不登校児童生徒対策の充実					
	施策の展開	1 不登校児童生徒を生まない校内体制づくり					
【総合計画における位置づけ】							
総合計画	基本目標	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち					
	基本施策	3 いのちを守る防災教育の推進					
	施策の展開	1 心のケアや相談体制の充実を図る					
	事業名	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置事業					
担当課	学校教育課		事業期間	H20 ~		摘要	継続
事業概要（目的）							
いじめ・不登校対策担当者を中心とした不登校への対応・未然防止のための校内体制を整備するに当たり、スクールソーシャルワーカーが相談活動や関係機関との連携体制づくりにより支援を行う。							
事業効果							
・教育相談体制の確立、充実 ・児童生徒の不登校や問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応							
現状と課題							
児童生徒の諸問題について複雑化、深刻化しているため、今後も学校の教育相談体制、関係機関との連携体制の充実をますます図る必要がある。そのためにも、スクールソーシャルワーカーを増員することが望まれる。							
事業の実施内容		年度別事業計画					
		R4	R5	R6	R7	R8	
スクールソーシャルワーカーの配置		実施				→	
スクールソーシャルワーカー研修会の実施		実施				→	
指 標 名	単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標							
スクールソーシャルワーカーの訪問回数（延べ回数）	回	1,150	1,300	1,600	1,600	1,600	
成果指標							
支援対象児童・生徒の解決・好転件数の割合	%	-	70.0	70.0	70.0	70.0	
備考	令和5年度において成果指標を見直し 令和6年度において事業名の変更及び活動指標の目標値を見直し						

実施状況及び評価 (CHECK)									
令和 6 年度の事業実施状況			1 スクールソーシャルワーカー 8人で3,567時間活動 2 スクールソーシャルワーカー情報交換会 3回開催 (うち 県スーパーバイザーの活用 1回) 3 スクールソーシャルワーカー連絡会 4回開催						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	スクールソーシャルワーカーの訪問回数 (延べ回数)						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	回	1,150	1,300	1,600	1,600	1,600	A
		実績	回	1,157	1,532	1,849			
		達成率	%	100.6%	117.8%	115.6%			
	成果指標	指標名	支援対象児童・生徒の解決・好転件数の割合						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	-	70.0	70.0	70.0	70.0	B
		実績	%	-	52.5	60.5			
		達成率	%	-	75.0%	86.4%			
【事業評価基準】 達成率が100%以上・・・A 達成率が80%以上100%未満・・・B 達成率が60%以上80%未満・・・C 達成率が40%以上60%未満・・・D 達成率が40%未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載							総合評価		
							B		
取組の成果及び評価の理由			令和6年度は全体の総活動時間を246時間増やし、令和5年度と同様の8人で活動した結果、訪問活動回数を確保することができ、課題の解決・好転につながった。						
niti									
課題・改善 (ACTION)									
事業を進める上での課題			多くの案件を抱える学校にとっては、訪問回数が十分でない場合もある。 また、スクールソーシャルワーカーの活用方法が十分に理解されていない場合もあることから、管理職を中心に研修を行うことも必要である。						
今後の対応方針			令和7年度は、令和6年度と同様の3,567時間を10人で分担して活動することにより、1ケースに対して継続的に関わることのできる環境を整え、課題の解決・好転につながるケースを更に増やしたい。						
令和7年度の見込み			新規 (継続) (拡充・縮小) 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費 (決算額)			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額 (千円)	12,864	16,300	16,200			

番号6 スクールソーシャルワーカー配置事業

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 スクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を働きかけ、関係機関等とのネットワークの構築や連携、調整を行っており、一定の成果があり、さらに今後期待ができると考えております。 特に貧困やネグレクト、ヤングケアラーなどといった家庭環境に要因がある児童生徒の支援体制を強化することがますます必要だと認識しております。 今後、スクールソーシャルワーカーの活用については、学校間で違いがあるかもしれません。そのような中で、児童相談所や病院、民生委員・児童委員、そして保健師などと連携、協力し、児童生徒が置かれた環境へ働きかけることで、問題行動に対する支援を行っていくことが、さらに必要になってくると考えます。 特に、本市の不登校出現率が高くなっていることから、児童生徒が抱えている行動も含め、学校内におけるチーム体制を構築し、保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供を行うとともに、教職員等への研修活動を実施することがさらに大切だと考えます。 今後もスクールソーシャルワーカーと連携しながら、児童生徒と家庭の課題解決に向けて支援することが必要だと考えます。 【長沼静子氏】 活動指標については、ここ3年間連続して100%を超える達成率であり、スクールソーシャルワーカーが必要に応じて学校や家庭を訪問していただいていることに感謝したいと思います。 成果指標が2年連続して達成率を下回っていることに関しては、スクールソーシャルワーカーの職務が複雑・多岐にわたり、深刻なケースが多いことを考慮すれば致し方ないともいえます。 課題に「スクールソーシャルワーカーの活用方法が十分に理解されていない」とある点が気になります。家庭から行政へ、家庭から学校へ、学校から行政へ、地域から学校へ等々スクールソーシャルワーカーの活用へとつながる道や手段はたくさんあります。家庭や学校で起きている問題を知り得た人が、関係機関と呼ばれるところに相談あるいは通報しやすい体制づくりを構築、発信していただきたいと思います。 【塩田恵利子氏】 物価高騰の影響は子育て世帯の家計を直撃し、子どもの貧困は増加しています。学校や家庭における困りごとが絡み合い、支援を必要とする件数は増加の一途となっています。 令和6年度は、令和5年度よりも総活動時間を246時間増やし、訪問活動回数を確保することができ課題解決・好転につながったということで、成果指標からも支援を必要としている児童生徒へ支援が届きやすくなっている状況がうかがえます。 令和7年度は、2名増員して対応にあたるということで、今後対応を必要としている児童生徒、家庭に早急に対応がなされることを期待しています。 課題として上がっていますスクールソーシャルワーカーの活用方法が理解されていないことから支援につながらないこともあるということで、管理職だけでなく教職員、児童生徒、保護者へのスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの違いや相談者のプライバシーが保護されることなども含めて、周知を行う必要があると思います。
-------------------	--

	支援者の立場からの課題としては、相談員とスクールソーシャルワーカーがつながるルートが不明確なことと、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの違いがわかりにくい点があります。また、児童生徒からは、相談をすると相談の内容が学校関係者に共有されて、安心して相談ができないという声もあるので、相談者のプライバシーが保護されることを明確に示していただきたいと思います。
--	---

第2期石巻市教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	7	事業名	石巻市学びサポートセンター事業			事業番号	61
第2期石巻市教育振興基本計画	施策目標	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実					
	基本施策	6 不登校児童生徒対策の充実					
	施策の展開	3 不登校児童生徒への支援の充実					
【総合計画における位置づけ】							
総合計画	基本目標	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち					
	基本施策	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実					
	施策の展開	1 学校教育の充実を図る					
	事業名	石巻市学びサポートセンター事業					
担当課	学校教育課		事業期間	R5	～	摘要	新規
事業概要（目的）							
学校生活への不安や心配がある児童生徒の教育相談を、電話相談、来所相談、訪問相談などニーズに合わせて実施する。また、不登校等児童生徒の自立並びに学校生活への自発的な復帰を促進するための通所による学習支援・適応指導の実施や学校生活への不安や心配がある児童生徒に対して、アウトリーチによる生活及び学習への支援・助言を実施する。							
事業効果							
これまでの通所型の適応指導教室、アウトリーチによる心のサポートの機能に、学校生活に不安や悩みを抱える児童生徒、保護者の相談・支援を行う機能を加えて総合的に児童生徒の学びのサポートを行うとともに、情報を一元化して、学校、関係機関との連携を迅速に進め、よりスムーズに対応ができるようになる。							
現状と課題							
適応指導教室通所児童生徒の中で、発達に障害をもつ割合は高まりつつある。また、家から出られず通所できない児童生徒に対する家庭や学校への訪問指導など、より手厚い支援を必要とする児童生徒が増加しており、対応する人員の充実が必須である。適応指導教室と石巻市子どものサポートハウスの機能を統合したことで、児童生徒の実態に応じた通所支援、訪問支援、相談支援に臨機応変に対応することができた。石巻市学びサポートセンターを家庭や学校に周知し、積極的に活用してもらうことが必要である。							
事業の実施内容			年度別事業計画				
			R4	R5	R6	R7	R8
児童生徒との教育相談、及び学校、保護者との連携			計画	実施			→
児童生徒の実態等に応じた学習支援			計画	実施			→
児童生徒へのアウトリーチによる学習、生活への支援			計画	実施			→
人間関係、仲間づくりを目的とした体験活動の充実			計画	実施			→
指 標 名		単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値
活動指標		%	—	—	70.0	70.0	70.0
自学自習できる通所児童生徒の割合（一部自学自習を含む）							
成果指標		%	—	—	100.0	100.0	100.0
希望進路の達成率							
備考	令和6年度において活動指標及び成果指標を見直し						

実施状況及び評価 (CHECK)									
令和 6 年度の事業実施状況			学びサポートセンター (COIL) の運営 相談活動「相Talk」の実施 学校支援「心Reach」の運営 訪問型学習支援「学Base」の実施						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	自学自習できる通所児童生徒の割合						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	—	—	70.0	70.0	70.0	B
		実績	%	—	—	69.0			
		達成率	%	—	—	98.6%			
	成果指標	指標名	希望進路の達成率						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	—	—	100.0	100.0	100.0	A
		実績	%	—	—	100.0			
		達成率	%	—	—	100.0%			
【事業評価基準】 達成率が 100% 以上・・・A 達成率が 80% 以上 100% 未満・・・B 達成率が 60% 以上 80% 未満・・・C 達成率が 40% 以上 60% 未満・・・D 達成率が 40% 未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載							総合評価		
							B		
取組の成果及び評価の理由			学習面に課題を持つ通所児童生徒が多く、指導員の支援が必要な生徒が多い。 進路については、指導員の丁寧な進路指導、学習支援により、生徒の希望する進路を達成することができた。						
課題・改善 (ACTION)									
事業を進める上での課題			社会的自立を目指すために自学自習できる児童生徒の育成を目指しているが、何を学習すればよいかわからない児童生徒もいるのが現状であるため、学校で学習計画を一緒に考える等、これまで以上に学校との連携が必要になる。通所児童生徒は増加傾向が続いているので、指導員の増員は今後も検討していく必要がある。						
今後の対応方針			旧住吉幼稚園を石巻市学びサポートセンターのサテライト施設として利用し、通所者の実態に応じた学びの充実を図っていく。 また、通所児童生徒及び別室登校を行う児童生徒への支援の状況を見ながら、必要に応じ、指導員の増員を図っていく。						
令和 7 年度の見込み			新規 <u>継続</u> (拡充・縮小) 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費 (決算額)			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額 (千円)	—	19,211	29,130			

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 石巻市立小中学校に在籍する児童生徒、そして保護者の方の学校生活への悩みや気になることについて支援しており、通所支援、訪問支援、相談支援等により充実した運営が行われていると考えます。 子どもの認知の特性を踏まえ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、「そろえる教育」から「伸ばす教育」へ転換し、子ども一人一人の多様な幸せ、ウェルビーイングを実現させるとともに、子どもが自らの進路を主体的にとらえて、社会的に自立することを目指す必要があると考えます。 また、不登校児童生徒が安心して教育を十分に受けられるよう、環境の整備が図られるようにすることも大切であり、旧住吉幼稚園のサテライト施設の活用について期待しています。 一つの学校が全ての分野・機能を担う構造から、多様な本事業への効果的な支援としては、学級担任、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の学校関係者が中心になり、児童生徒や保護者とともに対話を通じたつながりを大切にしながら、だれ一人取り残さない学びの保障に向けた学びサポートセンターの機能強化につなげていただきたいと考えます。 【長沼静子氏】 成果指標が100%であり、全ての卒業生が希望進路を達成できたことは喜ばしく、学びサポートセンターの存在が学校に行きにくい児童生徒たちの大切な居場所としての役割を果たしていることがわかります。 一方、「自学自習できる通所児童生徒の割合」は達成率が98.6%にとどまっています。そもそも目標値である70%という数字が適切かどうか考えたいと思います。単純に考えると10人中7人は「自学自習」できるが、あとの3人には個別の支援指導が必要であるということです。 限られた指導スペースと指導員の下では、なかなか厳しい目標であると感じます。希望者を全て受け入れることと、一人一人の学びを補償することとのバランスをとることが大切であると考えます。 近年、学習面に課題を持つ通所児童の増加が課題として挙げられています。新たに開設されるサテライト施設の活用も含め、検討していただきたいと思います。 【塩田恵利子氏】 不登校の子どもたちの居場所と学びの場の保障をしていただいている学びサポートセンター（コイル）の運営については、不登校の子どもたちにとって大事な場所が補てんされ感謝を申し上げます。 不登校児童生徒が居場所も学びの機会も失ったままになり孤立していないかという点を注視することが重要であると考えますので、現在のこの事業における活動指標である「自学自習できる通所児童生徒の割合」ではなく、「不登校児童生徒が学校以外の居場所、学びの機会を得られているか」という点の実態調査を活動指標に据えていただきたいと思います。 また、全国で35校が設置された学びの多様化学校についても早急に議論の場を作る必要があり、学びサポートセンターがリーダーシップを発揮し、多様な学びの場の創設への後押しをしていただきたいと思います。全国に設置されている学びの多様化学校を参考にした先進的な特例校と、車での送迎が不可能な家庭を対象にした公民館を利用したフリースクールの2種類の展
-------------------	--

開を検討していただけると子どもたちにとって居場所、学びの場の選択肢ができると思います。

生涯学習課や社会福祉協議会と連携を行い、子どもと大人、お年寄りが共に学べる場が地域にあることは、地域互助の力も育まれ、市民の生涯にわたる豊かな学びにもつながりますのでお願いします。

第2期石巻市教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	8	事業名	桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業			事業番号	70
第2期石巻市教育振興基本計画	施策目標	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実					
	基本施策	9 高校教育の充実					
	施策の展開	1 魅力あるカリキュラムの提供、教育内容の充実					
【総合計画における位置づけ】							
総合計画	基本目標	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち					
	基本施策	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実					
	施策の展開	1 学校教育の充実を図る					
	事業名	桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業					
担当課	学校教育課		事業期間	H25 ～		摘要	継続
事業概要（目的）							
桜坂高校の教育の三本柱である「品格教育」、「キャリア教育」、「学力保証」の推進及び充実を図り、生徒の進路希望や興味・関心、社会の動向に対応しながら、人間的な成長と品格の涵養に努め、石巻市の未来を担う人材の育成及び輩出を目指す。							
事業効果							
教育の三本柱の推進及び充実により、桜坂高校の魅力がさらに向上することで、募集定員の確保につながるとともに、石巻市の未来を担う人材育成が図られる。							
現状と課題							
少子化の影響があり定員充足率の伸長は難しい状況であるが、進路達成率は高い水準で推移している。今後も魅力ある学校づくり事業を継続し、生徒一人一人が望む多様な進路達成を実現するために、教育の三本柱に係る教育活動を充実させ、「学校の魅力向上」を図るとともに、「学校の魅力発信」に努め、桜坂高校の魅力を石巻市内外に強力にPRしていく必要がある。							
事業の実施内容		年度別事業計画					
		R4	R5	R6	R7	R8	
桜坂高校の三本柱の推進に係る各種講座等の実施		実施					
指 標 名	単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標	%	—	100	100	100	100	
事業の実施状況（各種講座予定回数）に対する実施回数の割合							
成果指標	%	—	100	100	100	100	
卒業生徒の進路達成率							
備考	令和5年度において活動指標及び成果指標を見直し						

実施状況及び評価(CHECK)									
令和6年度の事業実施状況			桜坂高等学校の三本柱の推進に係る各種講座等は14回実施した。 ・品格教育に係る事業(3回):小笠原流礼法指導(全学年:3回) ・学力保証に係る事業(3回):教員による先進校視察 ・キャリア教育に係る事業(8回):社会人講話(1回:3学年)、ミラブラリー(1回:1学年)、個人探究テーマ(1回:2学年)、進路ガイダンス(3学年:1回、2学年:3回、1学年:1回)						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	事業の実施状況(各種講座予定回数)に対する実施回数の割合						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	—	100	100	100	100	A
		実績	%	100	100	100			
		達成率	%	—	100.0%	100.0%			
	成果指標	指標名	卒業生徒の進路達成率						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	—	100	100	100	100	A
		実績	%	99.2	99.1	100			
		達成率	%	—	99.1%	100.0%			
【事業評価基準】 達成率が100%以上・・・A 達成率が80%以上100%未満・・・B 達成率が60%以上80%未満・・・C 達成率が40%以上60%未満・・・D 達成率が40%未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載							総合評価		
							A		
取組の成果及び評価の理由			桜坂高等学校の教育の三本柱「品格教育」「キャリア教育」「学力保証」のうち、特にキャリア教育に係る事業を重点的に進めた。多様な進路を実現するために、特に進路ガイダンスでは、様々な職種で活躍する講師を招へいし、講話をいただき、生徒の希望進路達成率は100%となった。						
課題・改善(ACTION)									
事業を進める上での課題			石巻市内の中学校卒業生数は、平成31年から令和10年までの間に200人程度減少する見込みとなっている。令和7年度入試(令和7年3月実施)の石巻地区高校の定員充足率は75.6%であり、桜坂高校はそれを下回る53.1%にとどまった。これまで以上に「学校の魅力発信」に努め、市内及び市外からの入学生を増やす必要がある。						
今後の対応方針			教育課程における両コースの特色を明確にし、地域社会を担う多様な人材の育成を目指す。さらに、地域と連携した探究活動を充実させることで「学校の魅力向上」を図る。 また、ホームページの充実、オープンキャンパス、学校公開、ポスターの発行等をはじめ、管内の中学校や、生徒の通学圏を考慮した鉄道沿線沿いの中学校等にも訪問するなど、「学校の魅力発信」に努める。						
令和7年度の見込み			新規(継続)(拡充・縮小) 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費(決算額)			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額(千円)	3,302	3,035	2,972			

番号 8 桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 県内唯一の公立女子校として、「品格教育」、「キャリア教育」、「学力保証」を教育の３本柱にして、社会人講話やキャリア教育に係る事業、小笠原流礼法指導など、充実した教育活動が展開されていることがうかがえます。 事業の実施状況に対する実施回数の割合は１００％で推移し、卒業生徒の進路達成率も１００％であり、十分に目標が達成されていると考えます。 しかしながら、県内唯一の公立女子校である桜坂高等学校の定員充足率の伸長が難しい状況にあり、募集定員の確保は本市の重要な課題だと考えます。 改めて、これからの時代の職業選択に必要なスキルを新たに獲得することや社会の変化に対応するためのリスクリングの促進も必要になってくるものと考えます。 桜坂高校の魅力を石巻圏域にとどまらず、県内外、あるいは全国に発信し、石巻市の未来を担う人材育成が図られるよう、特色を打ち出していただきたいと考えます。 【長沼静子氏】 活動指標、成果指標ともに達成率は１００％です。一見すると事業は何の問題もなく実施できたと見えますが、桜坂高校には、定員充足率５３．１％、倍率０．３９倍、０．６倍という大きな課題があります。 少子化に加え、高校の授業料無償化が決まり、全国的にも公立高校の定員割れや私立高校の人気の高まっているという現状があります。石巻市内においてもこの状況は加速していくものと思われます。 危機的状況を踏まえ、文科省は新たに「高校教育改革に関するグランドデザイン（仮称）」という改革計画を策定する方針を固めたとの報道がありました。この改革計画の骨子は、地域に密着した教育を行い、生徒に選ばれる学校になることが重要だということです。「入れる高校」ではなく「入りたい高校」に入学できることが理想ですが、現実にはそうになっているとは言い難い面があります。 桜坂高校が「石巻市」、「女子校」としての強みや特色を生かし、例えば、不登校、防災、マンガ等に特化など、地域に密着し、生徒に選ばれる高校となるよう、市民や有識者等の意見を広く聞き、次年度の事業がニーズにマッチしたものとなるよう計画されることを期待します。 【塩田恵利子氏】 キャリア教育に力を入れていることで、一市民としても地域の中で桜坂高等学校の生徒とのつながりを感じられる機会があり、素晴らしい事業を展開されていると感じておりました。 しかし、課題に挙げられている定員充足率の低さ５３．１％という数字から、学校の魅力自体の見直しが必要なのではないかと感じます。 桜坂高等学校の教育の３本柱「品格教育」、「キャリア教育」、「学力保証」の推進という言葉は、誰が誰に向けて放つ言葉なのか疑問を感じております。石巻、日本の未来を築いていく子どもたちの目線に立ち、子どもたち自身がそこで学ぶことにワクワクできるような魅力的な理念を考える必要があるのではないのでしょうか。
-------------------	---

第 2 期教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	9	事業名	防災教育充実事業			事業番号	72
第 2 期石巻市教育振興基本計画	施策目標	3 いのちを守る防災教育の推進					
	基本施策	1 防災教育の推進					
	施策の展開	1 防災教育の充実					
【総合計画における位置づけ】							
総合計画	基本目標	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち					
	基本施策	3 いのちを守る防災教育の推進					
	施策の展開	2 防災教育の充実を図る					
	事業名	防災教育充実事業					
担当課	学校安全推進課	事業期間	H23	～	摘要	継続	
事業概要（目的）							
避難訓練や防災教育副読本等を用いた児童生徒の発達段階に応じた系統的防災教育を実践するとともに、学校防災の充実のために、学校と地域や関係機関等との連携強化を図る。							
事業効果							
児童生徒の実態及び学校の周辺環境に応じた防災教育が実践され、児童生徒の災害対応力が向上するとともに、学校と地域や関係機関等との連携による災害発生時の的確な緊急対応が可能となる。							
現状と課題							
東日本大震災の教訓により、大規模災害時における「自助」、「共助」の力を向上させる防災教育が重要となっている。 今後、震災を体験していない児童生徒及び教職員が増えていく中で、いかに児童生徒らに震災の事実、教訓を語り継いでいくかが課題である。							
事業の実施内容			年度別事業計画				
			R4	R5	R6	R7	R8
防災教育、避難訓練の実施			実施				→
防災教育副読本の作成と活用			実施				→
学校防災推進会議による地域と連携した学校防災の推進			実施				→
指 標 名		単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値
活動指標		%	—	100	100	100	100
副読本を用いた授業の実施率							
成果指標		%	—	—	70	70	70
各学校・園の避難訓練における総合評価Aの割合							
備考	令和 5 年度において活動指標及び成果指標を見直し 令和 6 年度において事業名の変更及び成果指標を見直し						

実施状況及び評価(CHECK)									
令和6年度の事業実施状況			学校防災推進会議「WG3・防災教育」にて会議を実施し、委員で協議しながら防災教育副読本の一部改訂を行い、市内全小中学校の対象となる児童生徒へ配付した。 市内全小中学校で、防災教育副読本を活用した防災教育を実施し、児童生徒の防災対応力の向上を図った。 また、各種災害を想定した避難訓練を全学校・園で複数回実施した。						
目標の達成状況 ※評価は下記「評価基準」により記載	活動指標	指標名	副読本を用いた授業の実施率						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	—	100	100	100	100	A
		実績	%	—	100	100			
		達成率	%	—	100%	100%			
	成果指標	指標名	各学校・園の避難訓練における総合評価Aの割合						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	—	—	70	70	70	D
		実績	%	—	—	41.8			
		達成率	%	—	—	59.7%			
【事業評価基準】 達成率が100%以上・・・A 達成率が80%以上100%未満・・・B 達成率が60%以上80%未満・・・C 達成率が40%以上60%未満・・・D 達成率が40%未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載								総合評価 C	
取組の成果及び評価の理由			防災教育副読本については、市内全小中学校で防災教育の際に活用しており、1学級当たり年平均14.1回活用している。 避難訓練については、各学校・園で各種災害を想定したものや、管理職不在時の災害等様々なシチュエーションを想定したものなどを実践していく中で、課題や修正箇所等を発見し、ブラッシュアップしている状況である。 各学校では、業前や総合学習の時間等を利用し防災教育に取り組んでいる。 令和6年度の事業評価としては、活動指標は目標値を達成できたためA評価としたものの、成果指標については実績や達成率からD評価と低い結果となったことから、それらを踏まえ総合評価をC評価とした。						
課題・改善(ACTION)									
事業を進める上での課題			震災を経験していない児童生徒及び教職員が増えている中、防災教育副読本等の教材を活用した授業は重要であり、いつ発生するかわからない災害等に対し、その内容をいかに実践的なものにできるかが課題である。						
今後の対応方針			防災教育副読本等を活用した防災教育の取組を推進し、震災の教訓を風化させないよう取り組んでいくとともに、実践的な避難訓練を実施する。 また、震災遺構を活用した防災教育も推進していく。						
令和7年度の見込み			新規 (継続)(拡充・縮小) 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費（決算額）			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額（千円）	5,329	5,697	6,705			

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 防災副読本を用いた事業の実施率は100%であり、十分達成されています。 今後、各学校がどのように活用し、どんな成果があったのかが重要になってくるものと考えます。 学校のみならず、家庭、地域への働きかけを図った活用の仕方であったり、どう実践され地域防災につなげていくか、副読本の活用の在り方を期待しております。 さらに、コミュニティ・スクールが市内の全ての小中学校に位置付けられ、中学校区の中で、防災教育がさらに浸透していくのではないかと考えます。 地域に応じた防災力を高めることができ、さらに継続した石巻市としての特色ある取組をお願いしたいと考えます。 また、学校教育法の中には、幼稚園も学校に位置付けられておりますので、災害などの緊急時に適切な行動がとれるようにすることが、幼稚園教育要領に明記されていることを踏まえて、幼稚園、こども園と小学校との接続だけでなく高等学校までの一貫した防災教育につなげ、幼児期からの防災教育を推進していくことが石巻市では重要なことではないかと考えます。 【長沼静子氏】 活動指標である「副読本を用いた授業の達成率」は100%であり、全ての学校で副読本の有効活用が図られていると推測されます。 しかし、成果指標の達成率は「D」となりました。避難訓練の様子を複数人で評価しているという説明がありましたが、評価項目に柔軟性、コミュニケーションといった抽象的な文言があるようです。柔軟性、コミュニケーションとは、具体的にどの場面でどうあることなのか、評価される側は評価項目を周知しているのかなどによっても達成率は変わってきます。達成率の向上に向けた改善策を期待します。 また、現在、東日本大震災後に生まれた児童生徒がほとんどを占めるようになってきました。今後は間接的な学びだけではなく、震災遺構や、みやぎ東日本大震災津波伝承館の見学、語り部の話を聞くなどの直接体験ができるような事業を計画することで、より深い学びができるのではないかと考えます。例えば、6年生を対象に令和7年度は何々地区、令和8年度は何々地区というように直接体験の機会を設け、移動のための交通費を補助するなどの措置も考えられるかと思います。 事業を増やすことによる予算増は否めませんが、甚大な被害を受けた石巻市に育つ児童生徒に、ぜひ体験させたい事業は何かということを考えていただきたいと思います。 【塩田恵利子氏】 石巻市において最も重要な事業といえる防災教育充実事業ですが、課題にも挙がっているように震災を経験していない児童生徒、教職員が増えている中、いかに風化させず、生きた学びとして伝えていくか、今後ますます工夫が必要と考えます。子どもたちの中に根付かせ、生涯にわたり身を守り続け、さらにその子どもたちへと脈々と受け継がれるような防災教育に取り組んでいただきたいです。 学校、地域、保護者、NPOなどの防災教育の有識者と連携し、震災遺構や伝承施設、語り部など、身近にある資源を大切に活用していただき、子どもたちのいのちに直結する教育ですので、惜しみなく想いと知恵と予算を注いでいただきたいと思います。
-------------------	---

	また、幼児期からの防災教育は非常に大切だと考えますので、こども園や幼稚園で専修大学と連携し、避難が身に付く運動遊びを開発してはどうでしょうか。
--	--

第２期石巻市教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	10	事業名	コミュニティ・スクール推進事業			事業番号	83
第２期石巻市教育振興基本計画	施策目標	4 地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進					
	基本施策	3 開かれた学校づくりの推進					
	施策の展開	2 地域の声を生かした学校運営の充実					
【総合計画における位置づけ】							
総合計画	基本目標	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち					
	基本施策	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実					
	施策の展開	1 学校教育の充実を図る					
	事業名	コミュニティ・スクール推進事業					
担当課	学校教育課		事業期間	R1 ～		摘要	継続
事業概要（目的）							
市内の小・中学校、市立高等学校に、学校運営協議会を設置することによって、学校や子供たちが抱える課題や、家庭・地域社会が抱える課題を地域ぐるみで解決し、子供達の健やかな成長と質の高い学校教育の実現を図るため、地域の力を学校運営に生かす「地域と共にある学校づくり」を進める。							
事業効果							
学校運営協議会を設置し、「地域と共にある学校づくり」を推進することによって、学校運営に対する地域住民や保護者の積極的な参画が促すことができ、学校や地域の課題解決、学校における教育内容の質的向上を図ることができる。							
現状と課題							
既に導入済みの学校では、学校運営協議会委員が学校運営へ参画することにより、地域人材や教育資源の活用が促進され、教育内容の質的向上が図られている。学校と地域のより円滑な連携、教育内容の充実のために「地域学校協働本部」の整備、地域支援コーディネータの人材発掘が必要である。							
事業の実施内容		年度別事業計画					
		R4	R5	R6	R7	R8	
コミュニティ・スクール検討推進委員会の実施		実施					→
学校評議員から学校運営協議会への移行		実施	→				
自己評価等結果の教育委員会への報告及び保護者への公表		実施					→
指 標 名	単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標	回	—	—	200	192	192	
学校運営協議会開催回数							
成果指標	回	—	—	540	540	540	
地域と学校が協働した活動回数							
備考	令和６年度において活動指標及び成果指標を見直し						

実施状況及び評価(CHECK)									
令和6年度の事業実施状況			市内全ての小・中・市立高校が学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進した。また、石巻市コミュニティ・スクール検討推進委員会を4回実施し、石巻市全体の取組について推進計画を検討することができた。 11月には推進フォーラムにおいて、実践事例の発表やコミュニティ・スクール推進のための講演会等を行った。						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	学校運営協議会開催回数						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	回	—	—	200	192	192	A
		実績	回	—	107	209			
		達成率	%	—	—	104.5%			
	成果指標	指標名	地域と学校が協働した活動回数						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	回	—	—	540	540	540	C
		実績	回	—	—	363			
		達成率	%	—	—	67.2%			
【事業評価基準】 達成率が100%以上・・・A 達成率が80%以上100%未満・・・B 達成率が60%以上80%未満・・・C 達成率が40%以上60%未満・・・D 達成率が40%未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載							総合評価		
							B		
取組の成果及び評価の理由			学校運営協議会の開催の回数に関しては、各運営協議会につき年4回の実施を計画していたが、少ない協議会で3回、多い協議会で6回の開催となり、おおむね予定どおり実施できた。地域と学校が協働した活動回数は学校によって差がみられた。						
課題・改善(ACTION)									
事業を進める上での課題			市内全ての小・中・市立高校において学校運営協議会が設置されたので、検討推進委員会等で情報交換を行いながら更なる推進を図る必要がある。 また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図るため、生涯学習課との連携を密にする。						
今後の対応方針			コミュニティ・スクール推進フォーラムや、コミュニティ・スクール検討推進委員会等により、広く地域住民の参加・協力を求めている。						
令和7年度の見込み			新規 (継続) (拡充・縮小) 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費(決算額)			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額(千円)	4,461	4,636	5,801			

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 全体的に、学校、地域との熟議の場が広がったり、学校、地域の連携、協働の機会が増えたことで、保護者や地域住民の学校への関心が高まり、来校者が増えたり、子どもや保護者、地域住民とのつながりが広がったものと考えます。 また、学校運営に保護者や地域の意見を反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支える学校づくりを進めることができたことや学校行事と地域行事の連携が図られ、教育活動が充実したものと考えます。 今後、地域の人材を活用する視点から、中学校区の小学校と中学校の連携をさらに密にしながら、地域学校協働本部がどのように機能するかが重要であり、地域支援コーディネーターの人材発掘についても、各学校のコミュニティ・スクールの協議を踏まえて、学校と地域との連携強化に努め、特色ある学校運営と社会に開かれた教育課程の実現に向けて対応していただきたいと考えます。 【長沼静子氏】 学校運営協議会の開催が目標値を上回っている反面、地域と学校が協働した活動回数の達成率が67・2%にとどまっている原因を探る必要があります。活動例として清掃活動、挨拶運動、授業へのボランティアとしての参加、職場体験の職場探し等が紹介されました。どの活動も、特別ハードルが高いとは感じません。このような身近でできる活動から始め紹介していくことで、次年度以降の達成率も向上するものと思います。 核家族が増え地域との関係性が希薄になり、PTAの解散も増えているというニュースも耳にします。今後は学校と家庭、地域をつなぐコミュニティ・スクールの存在価値がますます高まり、3者が一体となって児童生徒の育成を目指した社会になるよう期待します。 【塩田恵利子氏】 学校運営協議会の開催回数は、目標を達成し、市全体での取組がなされていること、学校運営協議会の形ができてきていることがうかがえました。 今後、地域、学校ごとの特色ある展開を期待し、それぞれの地域性が活かされた学校運営がなされ、地域の子どもたちは地域のみんなで見守り、育てていく空気が石巻市全体に広がっていくことを楽しみにしています。 文部科学省のホームページにおいて、「学校運営の状況が保護者や地域住民等にわかりにくく、学校の閉鎖性や画一性などの指摘がある中、時代の変化に応じて、保護者や地域住民等から、学校教育に対する多様かつ高度な要請や、開かれた学校運営を求める声が寄せられるようになっていること等を背景とし、平成16年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、学校運営協議会制度が導入された。」とあります。 現状、コミュニティ・スクールという言葉は、保護者、児童生徒にも浸透しつつありますが、学校運営協議会は、保護者、児童生徒の視点からは、閉ざされたものとなっています。運営協議会会議のスムーズな運営のためには、校長の意見をもとに任命された委員での構成となることは理解できますが、本来の目的である開かれた学校運営を目指すのであれば、希望する児童生徒や保護者の意見も反映され、参加できる仕組みづくりも今後の課題として取り組んでいただきたいと思います。保護者については、子育て、家事、仕事に追われ、学校運営への想いがあっても会議に出るのは難しい
-------------------	--

ことで参加できない方がたくさんいると思います。アプリを活用し意見を
集める方法の検討をしていただきたいと思います。

また、学校運営の最高責任者である校長が独断型で対話ができない場合、
学校運営協議会は、そのポテンシャルを発揮できない形になってしまうこと
を懸念しています。学校への協力の意欲も削いでしまうこととなりかね
ません。

校長は、児童生徒、保護者、教職員、地域住民をエンパワメントする役目
について意識を持っていただき、長年地域に住む住民主体の運営協議会と、
対等な立場での対話のもとコミュニティ・スクールが運営されることが望
ましいと考えます。校長の感覚や考え方の違いにより学校の運営方針が変
わってしまうことは、学校への信頼を削ぐこととなりますので、安定した
学校運営となるよう、児童生徒、保護者、地域住民に十分配慮した仕組みづ
くりをお願いします。

第2期教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	11	事業名	公民館高齢者等生きがいきづくり学習活動推進事業			事業番号	86	
第2期石巻市教育振興基本計画	施策目標	5 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進						
	基本施策	1 生涯学習の推進						
	施策の展開	1 学習機会の充実						
【総合計画における位置づけ】								
総合計画	基本目標							
	基本施策							
	施策の展開							
	事業名							
担当課	石巻中央公民館	事業期間	H17	～	摘要	継続		
事業概要（目的）								
高齢者層や成人層に対しての学習機会の提供及び支援を通して、仲間同士のふれあいを深め、積極的に地域社会活動に参加する意欲と実践力を高めるとともに、潤いと生きがいのある生活の実現を図ることを目的とする。								
事業効果								
高齢者層や成人層のクオリティオブライフが向上する。								
現状と課題								
高齢者の学習機会については、多くの公民館が実施しており、全体的に受講生の固定化、減少化は見られるものの、様々な学習活動を通して生きがいきづくりや仲間づくりに寄与している状況である。 成人層の学習機会については、社会現象の変化に伴い、市内でも数少ない状況であり、生活課題等の住民ニーズを把握し、他団体と連携し実施するなど、成人層の学習機会の広がりを図る必要がある。								
事業の実施内容				年度別事業計画				
				R4	R5	R6	R7	R8
各公民館における高齢者教室及び成人講座の実施				実施				
指 標 名		単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標		人	500	510	705	710	715	
参加者数（延べ）								
成果指標		%	-	-	80.0	81.0	82.0	
QOLの向上の割合								
備考	令和6年度において活動指標及び成果指標を見直し							

実施状況及び評価(CHECK)									
令和6年度の事業実施状況			事業については、大きな変化なく例年とほぼ同じ内容であった。 高齢者を対象とした同事業においては、令和5年度より、デジタルデバйд対策としてスマートフォン教室やインターネット被害対策に関する講話を実施し、安全な利用についての啓発を図っている。 【公民館別実施状況】 石巻中央1回 渡波2回 蛇田1回 稲井1回 荻浜なし 河北1回 雄勝1回 河南2回 桃生1回 北上2回 牡鹿1回						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	参加者数（延べ）						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	人	500	510	705	710	715	A
		実績	人	641	695	913			
		達成率	%	128.2%	136.3%	129.5%			
	成果指標	指標名	QOLの向上の割合						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	－	－	80.0	81.0	82.0	A
		実績	%	－	－	82.0			
		達成率	%	－	－	102.5%			
【事業評価基準】 達成率が100%以上・・・A 達成率が80%以上100%未満・・・B 達成率が60%以上80%未満・・・C 達成率が40%以上60%未満・・・D 達成率が40%未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載								総合評価 A	
取組の成果及び評価の理由			活動指標、成果指標共に目標値を上回ったことや、生活必需品となったスマートフォンの基本操作やインターネット被害の危険性を学習することによりQOLが向上したことから、総合評価を「A」とした。						
課題・改善(ACTION)									
事業を進める上での課題			受講者の固定化が継続的な課題となっている。 新たな受講者の獲得を目的として内容の変更を検討したが、現在の受講者は従来の内容を高く評価しており、内容を変更することで既存受講者の満足度が下がる懸念があることから、内容変更によって新規受講者を獲得するのは難しい状況である。						
今後の対応方針			既存の高齢者教室は複数回シリーズであるが、新たな受講者層を開拓するため、既存講座とは異なるテーマで1回で完結する「お試し型高齢者教室」等を開催し、新規層の関心やニーズを把握する。						
令和7年度の見込み			新規 <u>継続</u> <u>(拡充)</u> ・縮小) 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費（決算額）			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額（千円）	3,900	3,812	3,885			

番号 1 1 公民館高齢者等生きがいがづくり学習活動推進事業

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 生きがいがづくり、健康づくり事業によって、健康への意識が高まり、健康状態の改善、さらに閉じこもり予防や介護予防につながる事が明らかになってきたものと考えます。 元気高齢者づくりのためには、さらに住民が参加しやすい環境整備が必要であるのではないのでしょうか。 このクオリティーオブライフ（ＱＯＬ）は、個人の身体的健康、精神状態、社会的関係、環境など多岐にわたる要素を包括的に評価する概念として発展してきました。 それぞれの人が自分らしく満足度の高い生活を送ることができているかを測る重要な指標となっています。公民館が地域の学習交流の場であるとともに、地域課題の解決や魅力ある地域づくり、地域活性化の拠点としての重要な役割を果たしているものと考えます。 【長沼静子氏】 活動指標に関しては、昨年度よりも目標値を上げ、実績も増えており、達成率も１００％を超えています。令和６年度の公民館事業が十分な効果をあげたことがわかります。 成果指標も評価が「Ａ」となっていますが、評価方法について説明をうかがうと、参加者のうちから無作為でごく少数の方へのアンケートを実施したとのことでした。果たして評価の仕方として適当であったか、また、アンケートの内容とＱＯＬとの関連性はあるのかという疑問が残ります。さらには、高齢者にとってＱＯＬが向上するとはどうなることなのかも明確にする必要があると思います。 【塩田恵利子氏】 高齢層、成人層のＱＯＬの向上を目的とし、学び、交流、地域活動の機会づくりとして行われている事業ですが、固定受講者のニーズに応える形で困りごとの解消のための講座となっているようにみえます。スマホやインターネット利用における安全な使用法の知識も大切ですが、目的からのずれは否めません。課題として、受講者の固定化が挙がっており、内容の変更が検討されたようですが、既存受講者の満足度が下がることを懸念しているようです。 しかし、一部の受講者の影には、受講の機会を得られていない市民がいるわけですので、ぜひ積極的に新たなテーマにチャレンジし、多様な方の参加につなげていただきたいと思います。 保健福祉部の地域互助活動促進事業助成金で地域活動を行っているグループや社会福祉協議会の地域サロンに登録しているグループなどに参加されている方の中には、活発な活動をされている高齢者の方がたくさんおります。元気な高齢者で企画運営チームを作ることも視野に入れ、新たなチャレンジを期待しています。
-------------------	--

第2期教育振興基本計画実施計画事業調査票

番号	12	事業名	石巻市博物館企画展・特別展事業			事業番号	93	
第2期石巻市教育振興基本計画	施策目標	5 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進						
	基本施策	2 文化芸術活動の推進						
	施策の展開	1 文化芸術に触れる機会づくりの推進						
【総合計画における位置づけ】								
総合計画	基本目標	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち						
	基本施策	5 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進						
	施策の展開	1 生涯学習環境を強化する						
	事業名	石巻市博物館企画展・特別展事業						
担当課	博物館	事業期間	R3	～	摘要	継続		
事業概要（目的）								
企画展を通じて、博物館所蔵資料や石巻市に関する調査研究の成果を踏まえ、学術的な視点から石巻市の魅力を市民にわかりやすく発信し、市民の地域に対する理解を深める。また、時宜に合った特別展を開催することで、市民の知的探究心を満たす。								
事業効果								
企画展・特別展を開催し、市民に文化・芸術に触れる場を提供することで、石巻市の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、心の豊かさの醸成が図られる。								
現状と課題								
市民が地域の歴史・文化を理解し、自分自身のルーツを確かめることは、地域で生きていくことのモチベーションにつながるとともに、心の豊かさを抱くきっかけになると考える。石巻市博物館において展示活動を開催することで、市民に石巻市の魅力を伝え、市内から地域を盛り上げていく必要がある。								
事業の実施内容			年度別事業計画					
			R4	R5	R6	R7	R8	
特別展又は企画展の開催			実施					→
指 標 名		単位	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	
活動指標		人	—	5,100	5,000	5,000	5,000	
観覧者数								
成果指標		%	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	
展示内容に対する満足度								
備考	令和5年度において活動指標を見直し 令和6年度において活動指標の目標値を見直し							

実施状況及び評価(CHECK)									
令和6年度の事業実施状況			○自主企画「文化財レスキュー＋新収蔵品展」 会期：3月9日（土）～5月6日（月） 観覧者：728人 ○第8回企画展「牡鹿柵、桃生城と街道の蝦夷の反乱」 会期：6月1日（土）～7月21日（日） 観覧者：1,072人 満足度：88.7% ○第9回特別展「佐藤忠良展」 会期：8月3日（土）～9月29日（日） 観覧者：3,090人 満足度：87.0% ○武蔵美連携「森と海美術展」 会期：11月17日（日）～12月15日（日） 観覧者：944人 満足度：80.0% ○第10回企画展「みちのくの金と金華山」 会期：1月25日（土）～3月23日（日） 観覧者：1,042人 満足度：87.3%						
目標の達成状況 ※評価は下記の「評価基準」により記載	活動指標	指標名	観覧者数						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	人	-	5,100	5,000	5,000	5,000	A
		実績	人	4,451	9,854	6,876			
		達成率	%	-	193.2%	137.5%			
	成果指標	指標名	展示内容に対する満足度						
			単位	R4	R5	R6	R7	R8	評価
		目標値	%	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	A
		実績	%	88.3	91.1	85.8			
		達成率	%	109.0%	111.1%	103.4%			
【事業評価基準】 達成率が100%以上・・・A 達成率が80%以上100%未満・・・B 達成率が60%以上80%未満・・・C 達成率が40%以上60%未満・・・D 達成率が40%未満・・・E 事業を実施できなかった・・・F									
【事業全体の評価】 ※活動指標及び成果指標の達成状況から、事業全体の総合評価を上記の評価基準により、A～Fのいずれかを記載								総合評価	
								A	
取組の成果及び評価の理由			令和6年度においては、2回の企画展、1回の特別展のほか、自主企画として収蔵品展と武蔵野美術大学連携展として「森と海美術展」を開催するなど、多くの方に文化芸術に親しむ機会が提供でき、活動指標及び成果指標とも目標値を上回ることができたことから総合評価を「A」とした。						
課題・改善(ACTION)									
事業を進める上での課題			企画展については、収蔵する資料を活用したものを中心に考えているものの、歴史や民俗に関する資料情報が整理されていないものが多く、準備と資料調査の同時進行になってしまい、スケジュールに余裕がない状況になりがちである。 また、多くの方に観覧いただくためには、世代を問わず楽しめる企画を数多く開催したいが、そのためには、著名な資料や作品などを公開する必要がある。こうした資料等は、企画会社などから借用して展示するのが一般的であり、いわゆる「パッケージ企画」の導入には高額な費用がかかるため、開催できるのは年に1回程度が限度である。 また、観覧者の平均年齢が高く、次世代への博物館認知が乏しい。						
今後の対応方針			広告宣伝については、予算の有効活用を検討しつつ、博物館の認知度向上を図り、観覧者数増を図る情報発信を強化していく。 また、アンケート調査等を活用し、市民ニーズを的確にとらえ、満足度向上を目指す。 令和8年度に子供向けの特別展開催に向け準備していく。						
令和7年度の見込み			新規 (継続) (拡充) 縮小 休止 廃止 期間満了による終了						
事業費（決算額）			年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			金額（千円）	12,051	18,458	8,854			

学識経験者からの意見	【横江信一氏】 市民に対して文化、芸術に親しむ機会を提供し、参観者の知的探求心を満たすことができたことで、観覧者数、展示内容の満足度の評価において、いずれも「A」となり、多くの方々に石巻の歴史や文化を知る機会を提供していただいたことを大いに評価できるものと考えます。 令和8年度に向けて、子ども向けの特別展開催に向けて準備されていますが、市内の小学生が探究活動の一環として広く見聞を広げるための学習を与えるきっかけができればと考えます。 子どもたちが、歴史的価値のある本物に触れる機会を創出することは大変価値のある経験となり、石巻に愛着を感じるきっかけにもなると考えます。 また、子どもたちや市民が知的好奇心や自然、文化芸術の学びを深めることができる質の高い博物館となるよう期待しております。 事業目標は十分達成されたものと考えます。 【長沼静子氏】 活動指標に関しては、令和5年度の飛び抜けた数字を除けば、観覧者数は順調に伸びており、石巻市博物館の存在が広く周知され、魅力ある事業が展開されていることがわかります。 また、成果指標である「展示内容に対する満足度」に関しても目標値を上回ったことは、各事業内容の企画、実施がうまくいっていることの証だと思えます。 今後は、課題として挙げられている観覧者の平均年齢が高く、次世代への博物館認知が乏しいことへの対応を考えていく必要があると思えます。 解決策の一つとして、学校単位での見学が考えられますが、令和7年度には7校が見学を予定しているとの説明がありました。また、学校への出前講座に関しては、令和6年度に3校が実施したそうですが、いずれも十分とは言えない数字です。学芸員が6名しかいないという現状に加え、収蔵資料の整理と企画展の計画、運営を一緒に行わなくてはならないことも課題解決をはばむ要因かと思えます。 マンパワー不足をどのように補うのか、また、児童生徒に博物館への興味関心をどのようにして持たせるのかについて創意工夫を期待します。 【塩田恵利子氏】 令和6年度は観覧者数、満足度も令和5年度と比較すると下がっていますが、目標達成率は100%を超えており、計画どおりに進んでいることがうかがえます。 マルホンまきあーとテラスの建物自体も石巻が誇るべき文化財であり、その空間は、環境がいかにより心理的影響を与えるかということを体感させてくれる素晴らしい教育資源だと思います。ぜひ幼児期からの文化、芸術振興に力を入れていただきたいと思います。具体的な取組としては、企画展
-------------------	---

に関連したテーマで幼児から参加できるアートワークショップの開催や保護者が子どもを見守りながら展示をゆっくり見られるように、会場の配置を工夫すること、企画展ごとにスタンプを集めることで博士のバッジをもらえるようなスタンプラリー企画など、ファミリー層の利用を促進する取組を検討していただきたいです。

また、次世代の文化の創造につなげるきっかけとして、地域の芸術家や文化人と子どもたちの交流の機会をつくり、石巻の文化、芸術が更なる発展を遂げ、市民の生涯にわたる学習意欲を育む取組となることを期待しています。

